

経営比較分析表（令和4年度決算）

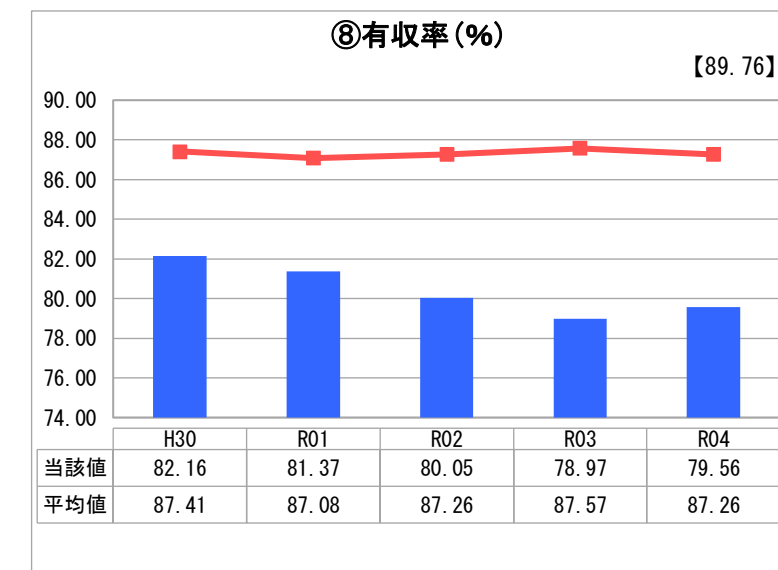
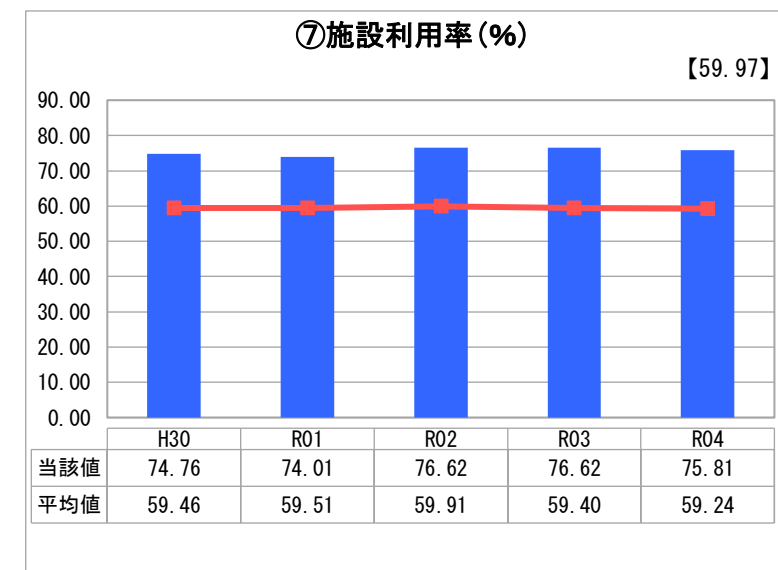
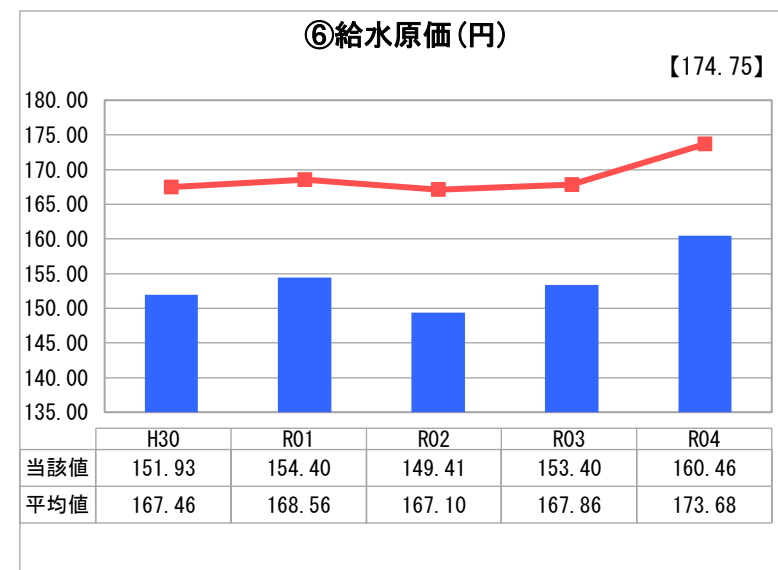
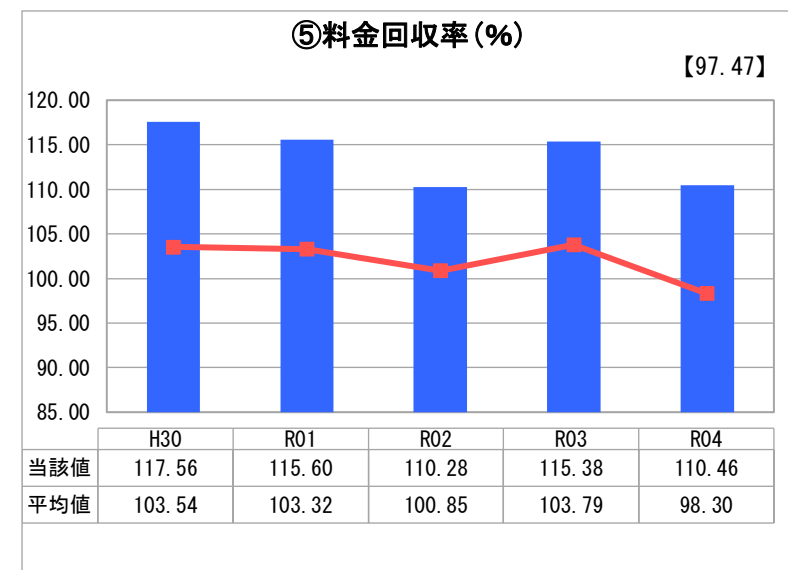
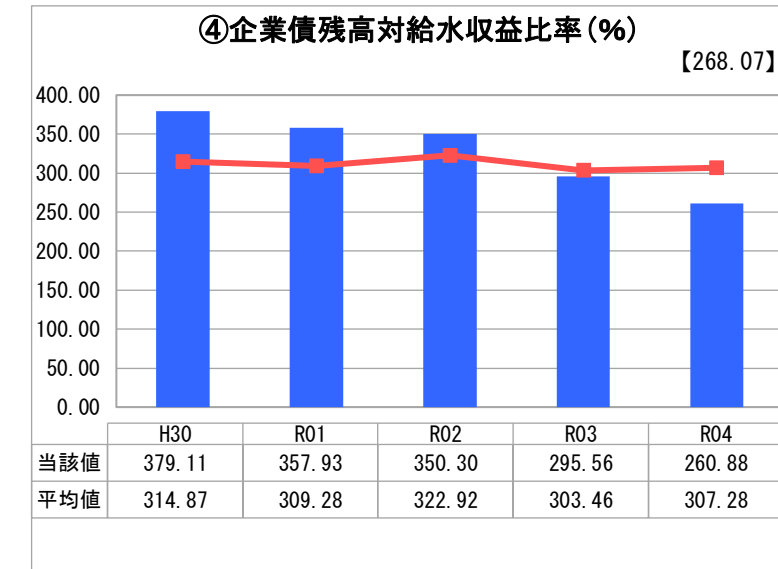
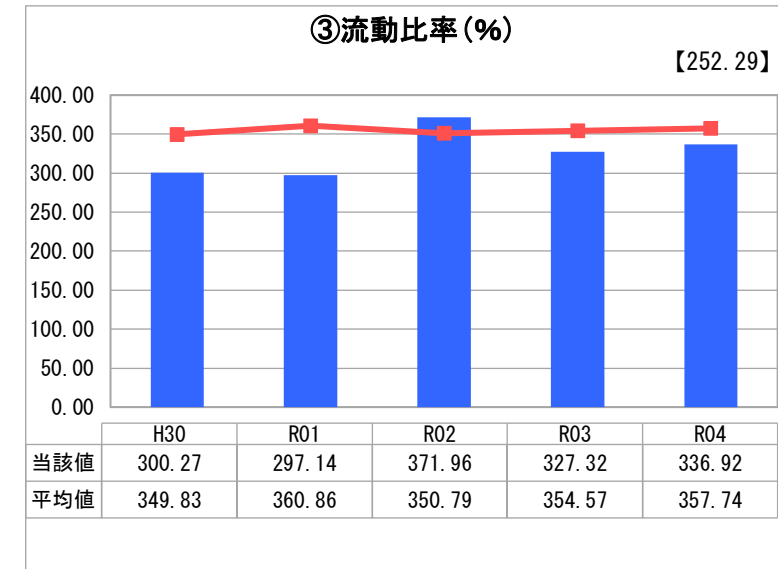
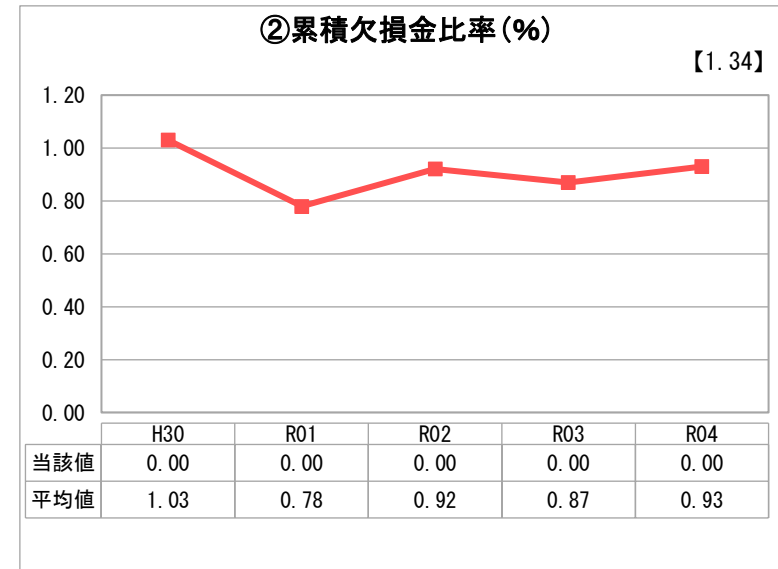
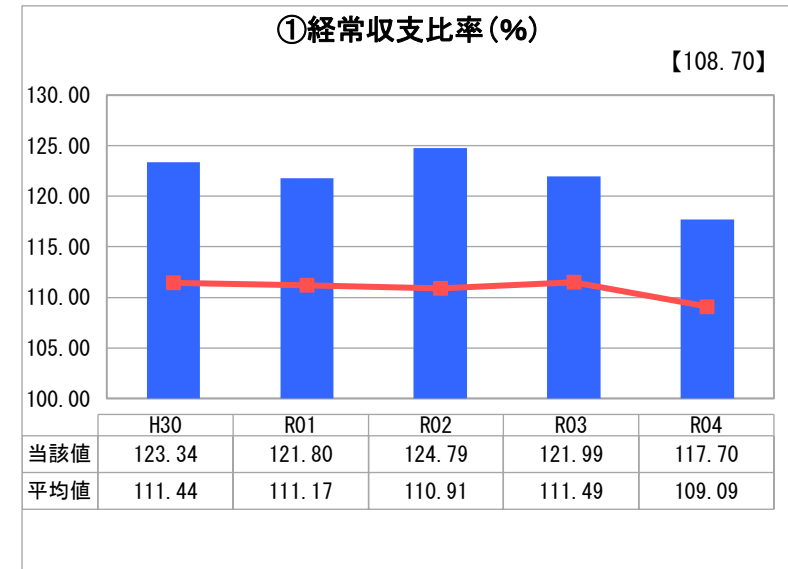
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.86	98.73	3,348	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,605	331.78	291.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
95,234	132.75	717.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

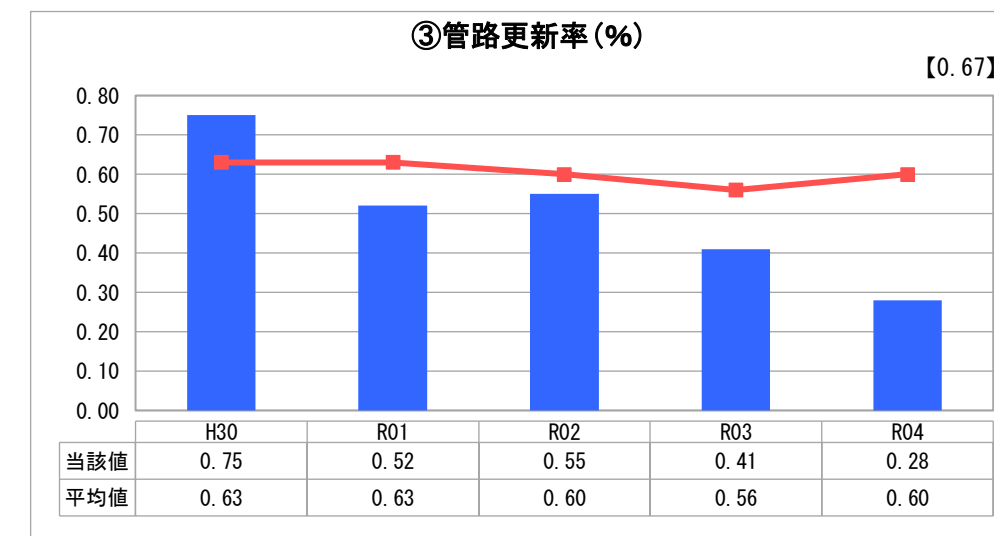
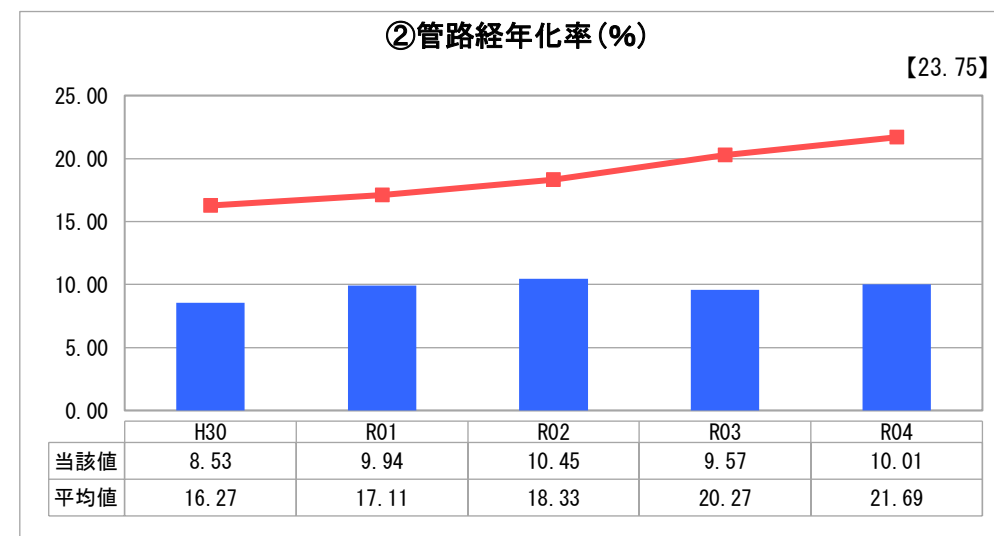
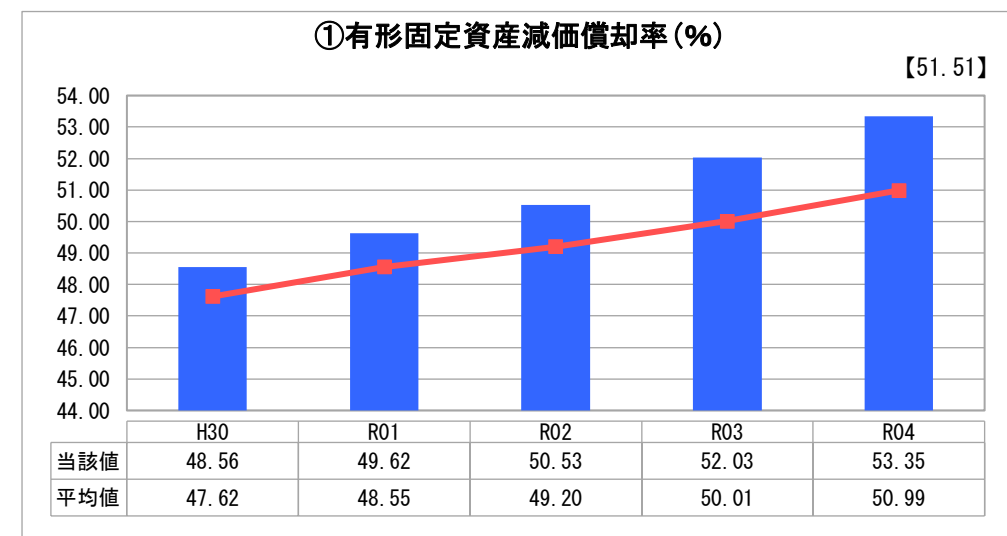
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
営業収益の減少及び営業費用の増加に伴い、前年度と比較し減少しているが、良好な数値であり健全な経営状況にある。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
建設改良費等の未払計上や企業債が、昨年と比較し減少したことにより若干増加しているが、ほぼ横ばいで推移している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
計画的な償還により年々減少傾向にある。
- ⑤ 料金回収率 ⑥ 給水原価
動力費等の維持管理費の高騰に伴い、給水原価が増加したことで料金回収率が減少している。
- ⑦ 施設利用率
有収水量の減少に伴い施設利用率も微減しているが、類似団体よりも高い状態を維持している。今後も投資計画に基づく施設の統廃合等の検討を行う。
- ⑧ 有収率
昨年と比べ増加しているが、施設利用率に対し有収率は類似団体よりも低い状態で推移している。引き続き漏水調査を行い、破管の修繕や老朽管の布設替等をすすめ、有収率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率 ② 管路経年率
年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い状況である。また、管路経年率はほぼ横ばいであるが、経年劣化した管が漏水の原因になっているため、管路やその他固定資産も含め更新等を計画的に行っていく。
- ③ 管路更新率
更新率は減少傾向にあり、類似団体と比較しても低い状況である。計画的に漏水調査を実施し、漏水個所の特定及び耐震化等を含む管路・施設の更新を計画的に行っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性について、経常収支比率・料金回収率等の指標では年毎の変動はあるものの、類似団体と比較し大きく上回っており、概ね健全な経営状況にある。

一方で、老朽化の状況については、老朽化や法定耐用年数に近づいている管路等を示す指標が年々増加傾向にあるが、管路更新率は低い状態で推移している。

老朽化に伴う漏水等により有収率が低い状態で推移していることから、水道ビジョンやアセットマネジメントに基づき、管路の維持管理及び更新、施設の耐震化等を実施していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

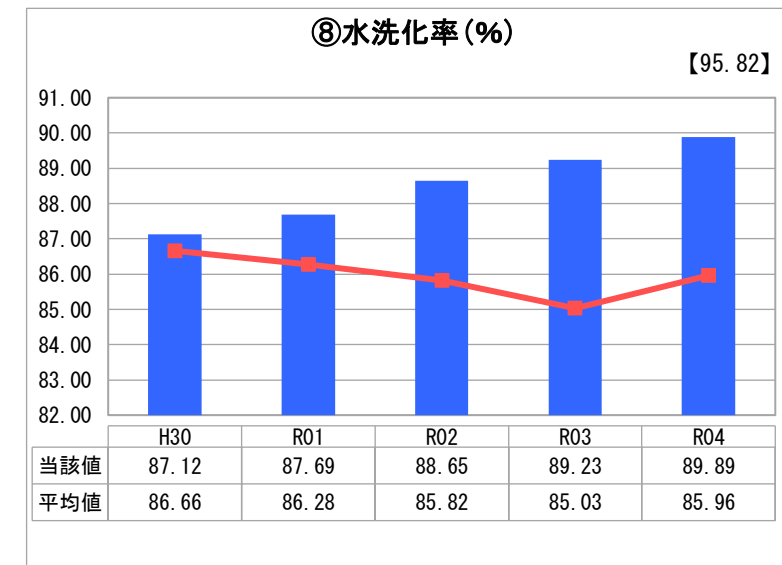
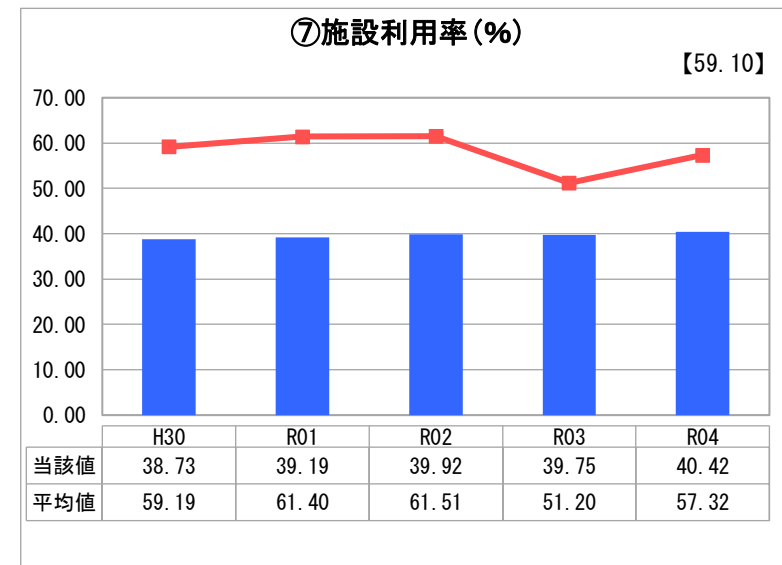
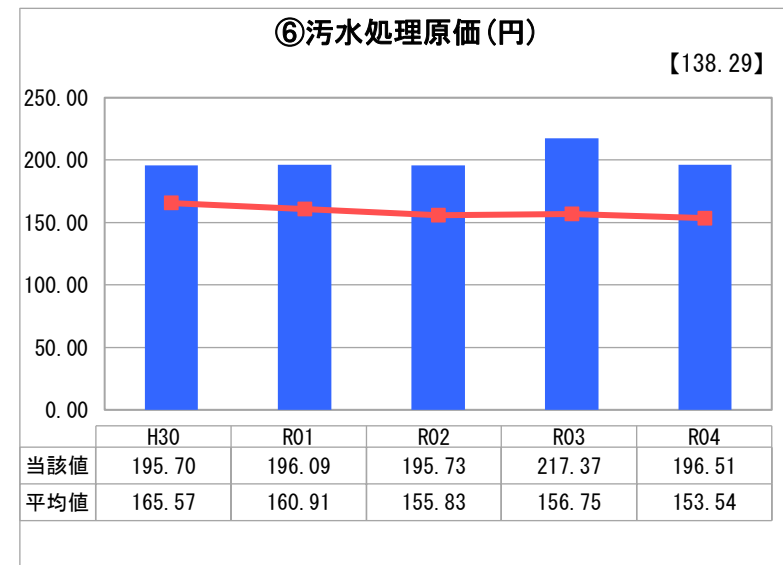
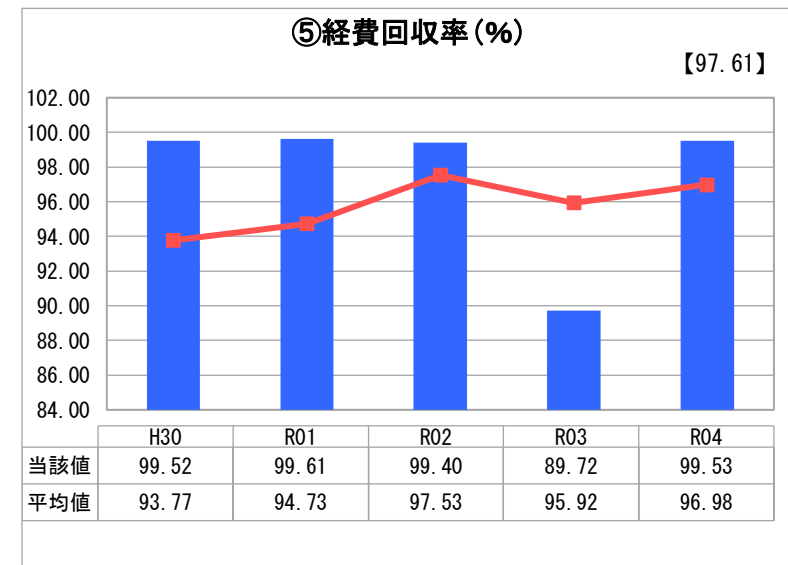
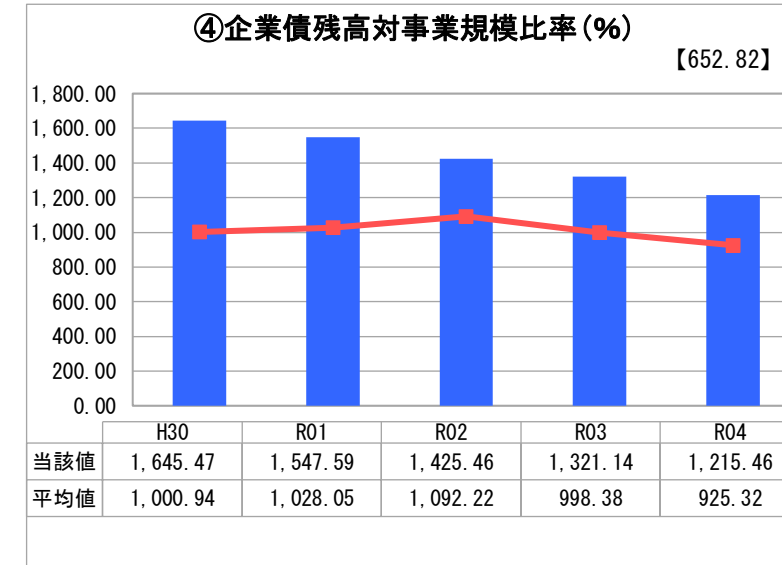
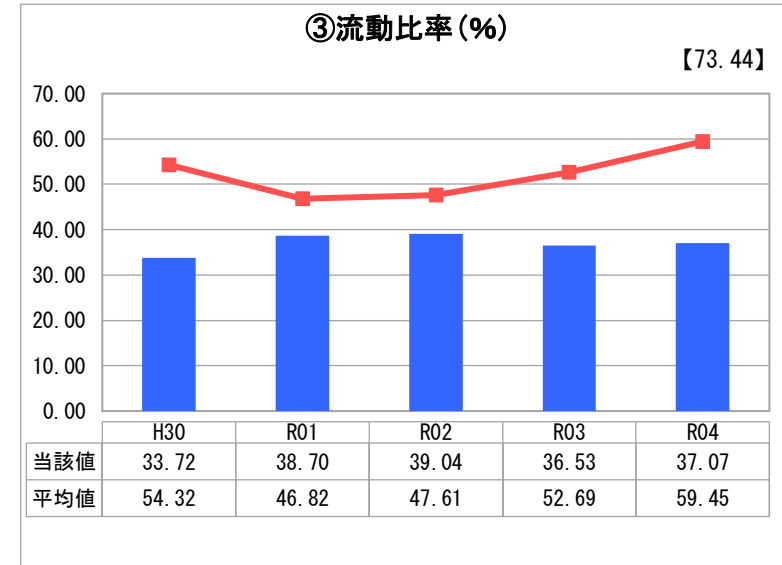
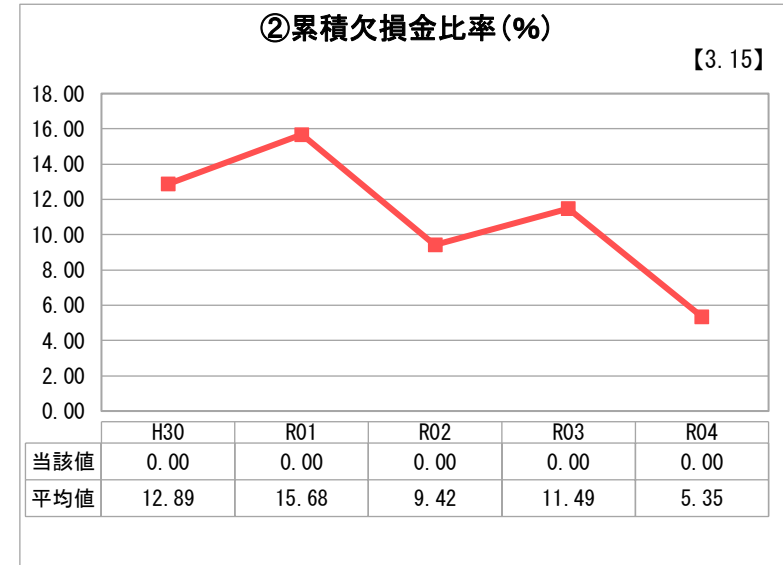
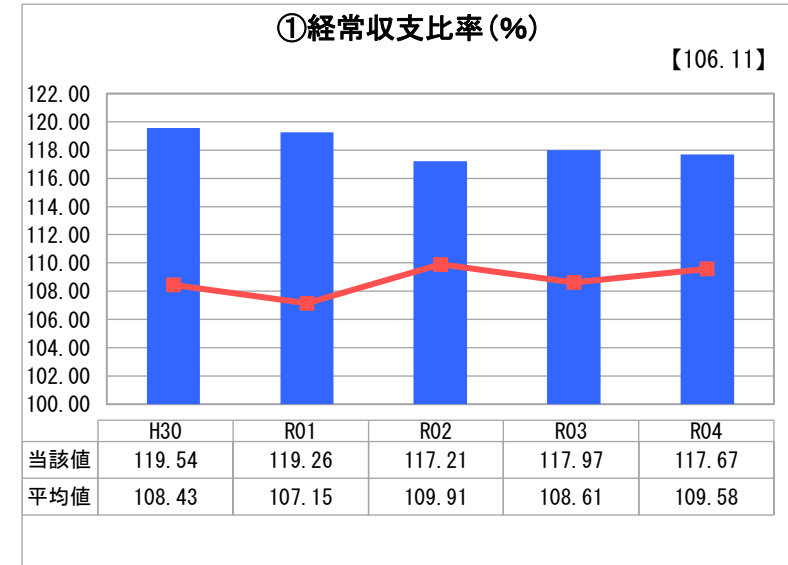
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.65	81.08	100.00	3,960

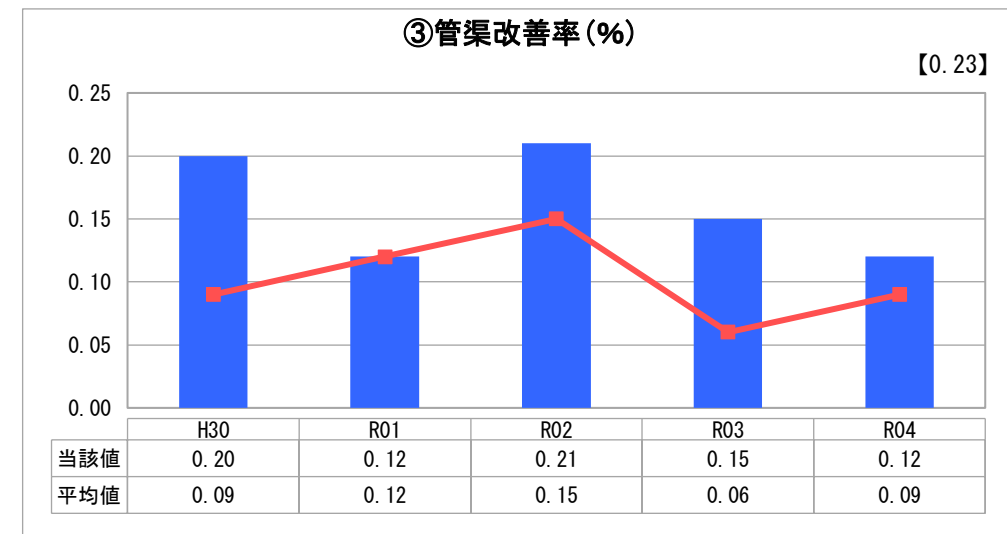
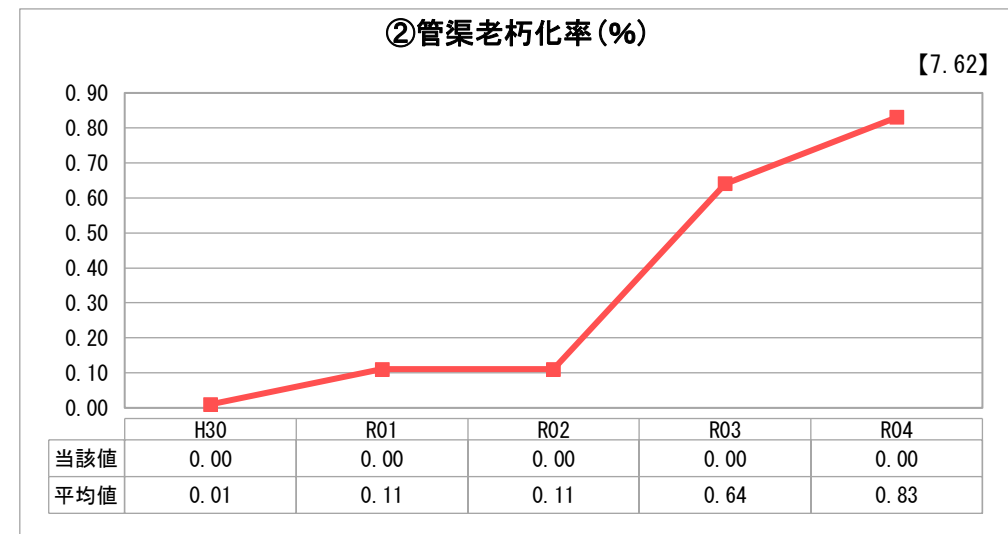
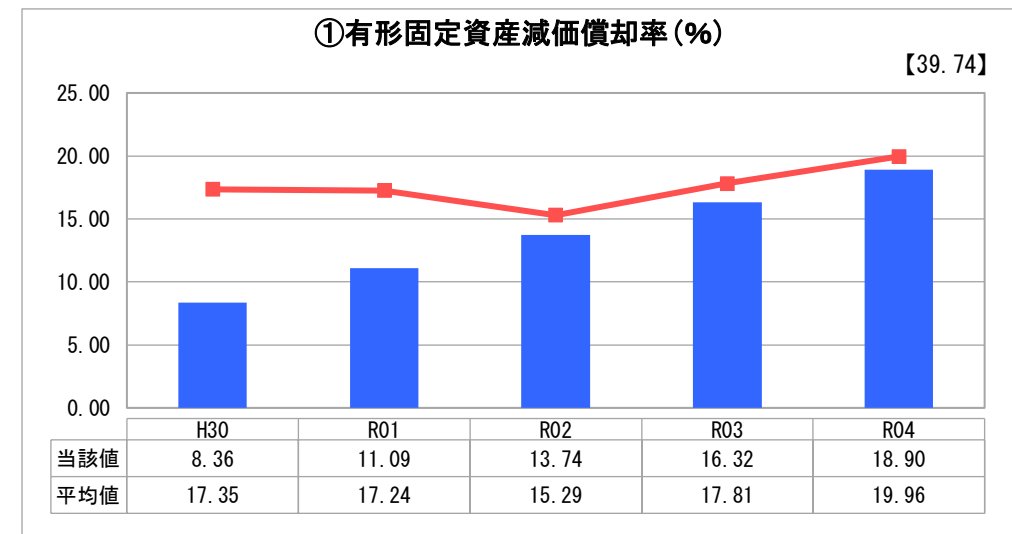
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,605	331.78	291.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78,207	27.79	2,814.21

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
前年度に比べ施設の維持管理費が増加したため、経常収支比率が減少したが、収益は安定して確保できており、健全な経営状況である。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
前年度に比べわずかに増加しているが100%を大きく下回る状況である。今後も財政計画に基づき、計画的な企業債の償還を予定している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成2～30年度）に施設整備を推進してきたことから、高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
前年度は使用料収入の増加と企業債利息の減少により繰入金が増加したため、汚水処理費が増加し経費回収率が減少したが、当年度は汚水処理費の減少により、例年と同程度に回復した。しかしながら、経費回収率は100%を切っている状況であるため、今後についても、維持管理費の削減に努めていく必要がある。
- ⑦ 施設利用率
依然として低い状況である。今後はさらなる人口減少が予想されるため、下水道処理施設の統廃合事業を進めていき、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧ 水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。
- ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③ 管渠改善率
前年に比べ減少したが、類似団体に比べ上回っている状況である。今後も道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施していく。

短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

公共下水道事業は、経常収支比率が平成28年度の法適用以降、100%以上の水準を確保しており、安定して収益が確保できている。
また、管渠の整備工事を短期間で行ってきたことから、今後は更新需要の増加が想定される。ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進めていく。
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組む、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

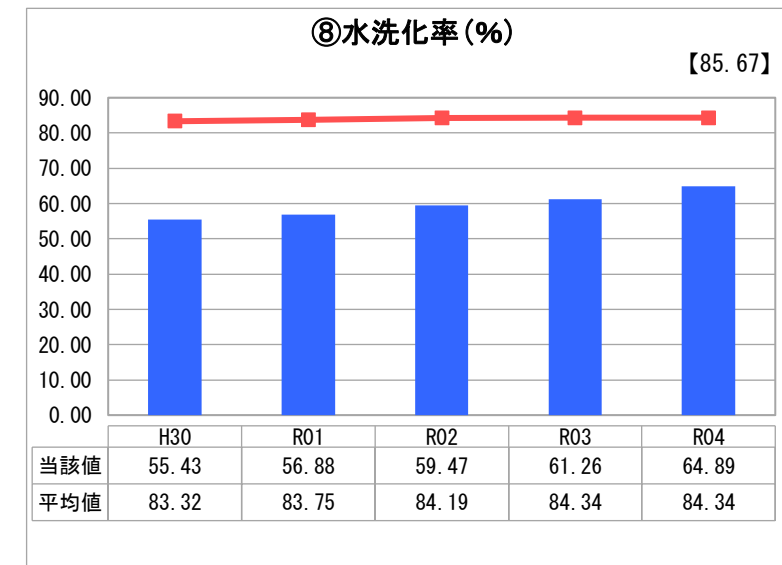
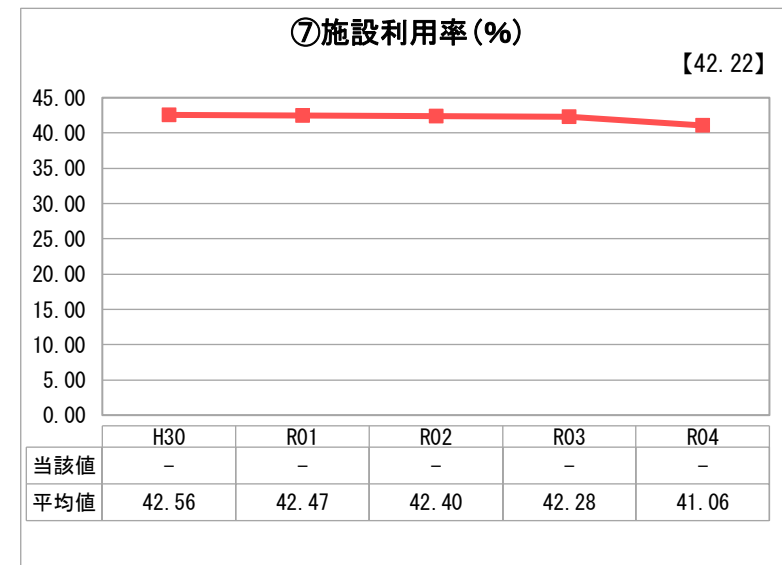
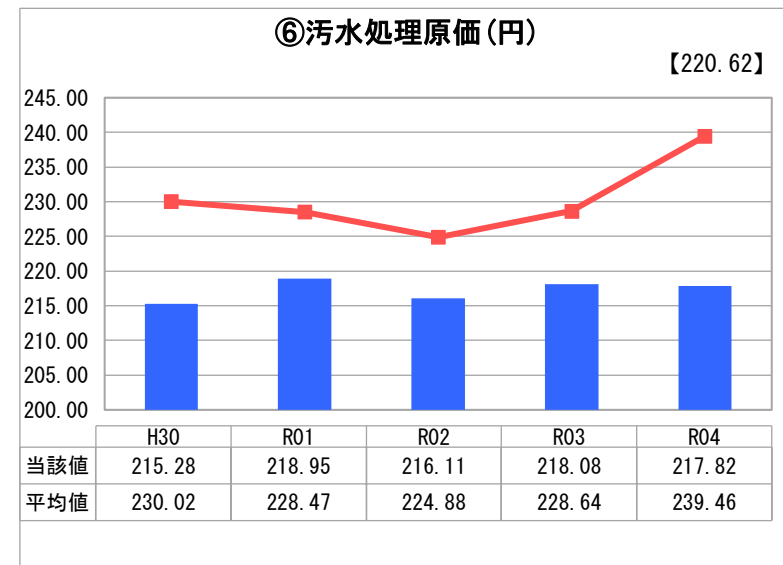
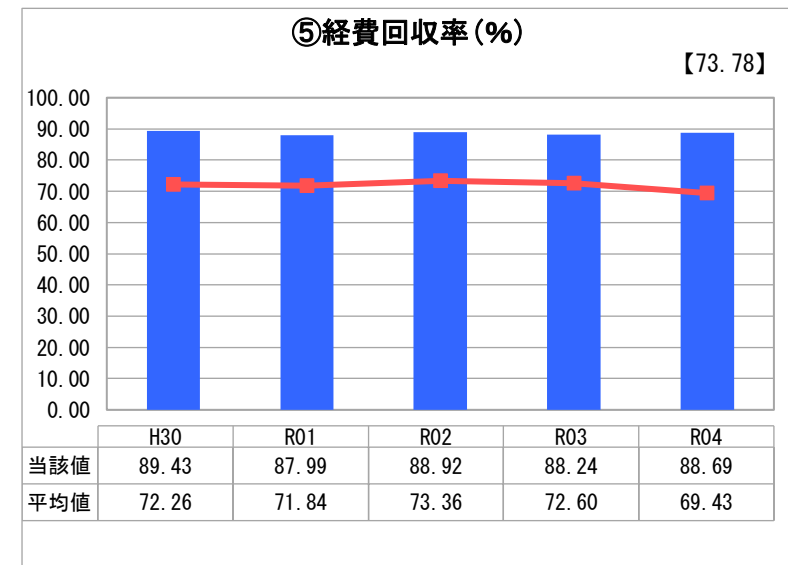
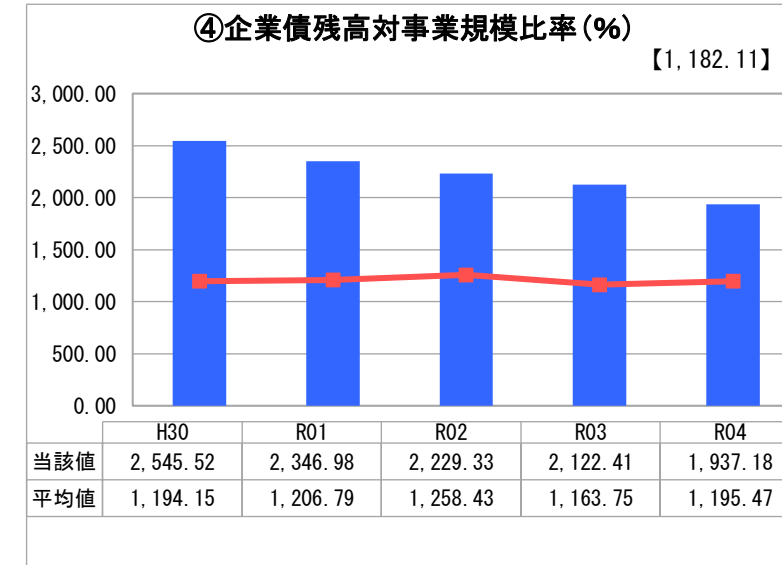
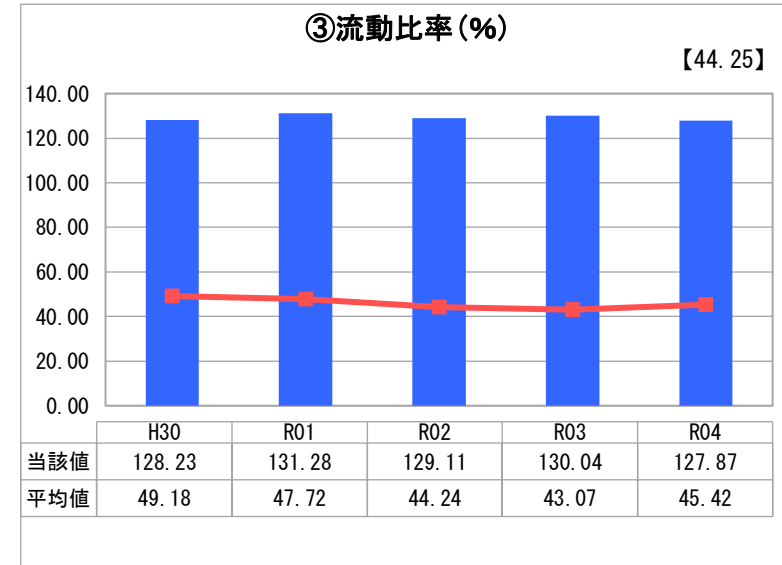
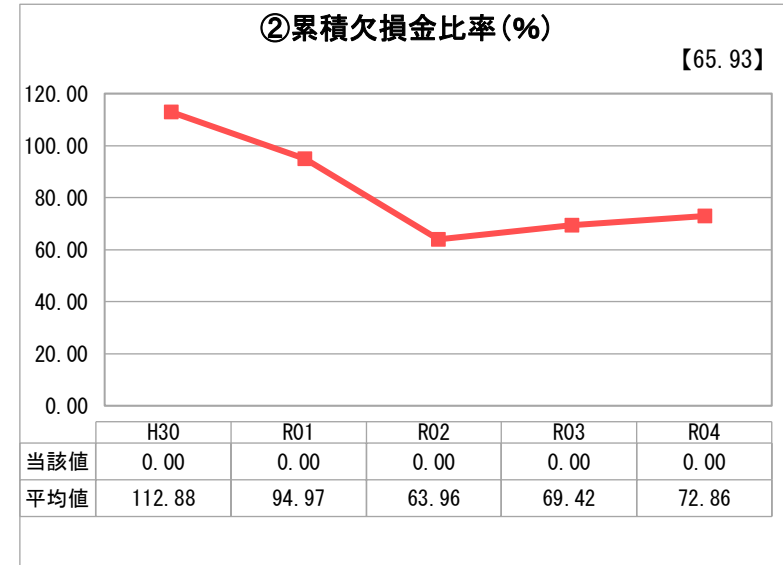
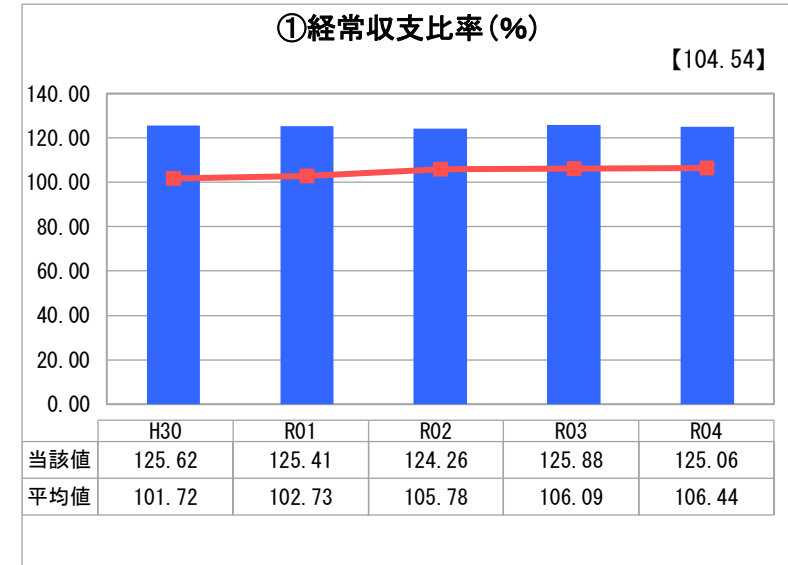
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.58	8.08	84.74	3,960

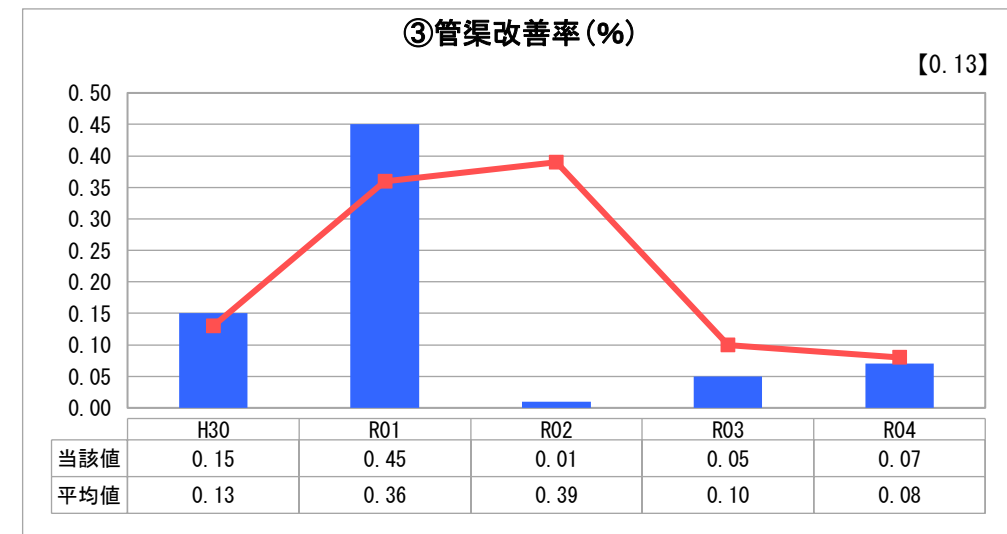
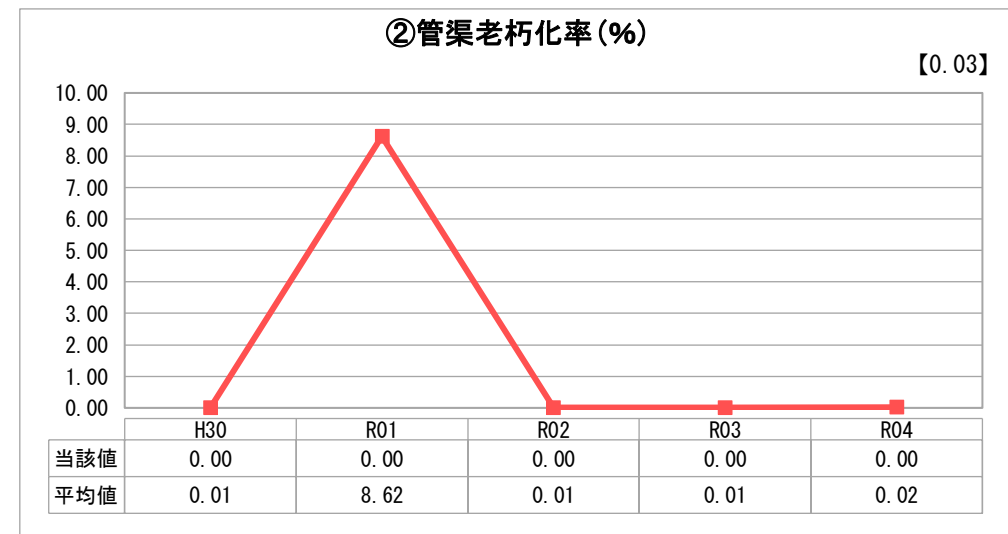
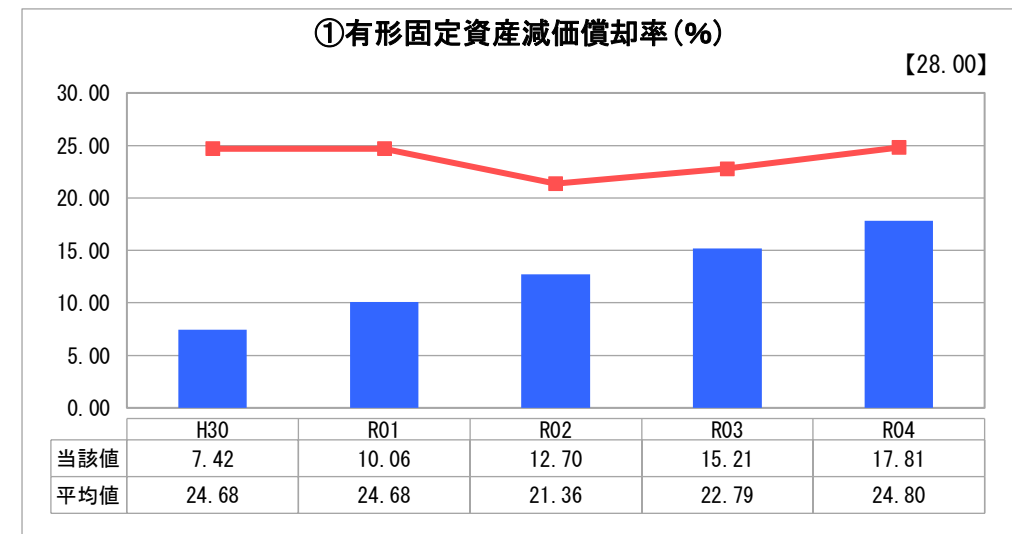
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,605	331.78	291.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,789	3.27	2,381.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
使用料収入は微増したが、施設の維持管理費がそれを上回って増加したため経常収支比率が減少した。しかしながら、100%を超えているため安定して収益が確保できており、健全な経営状況である。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
施設の維持管理費の増加により、流動資産が減少したことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後も100%以上を維持できる見込みである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
短期間（平成11～30年度）に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債の償還により徐々に低下してきており、今後もさらに低下する見込みである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
使用料収入の増加により、経費回収率が増加し汚水処理原価が減少した。今後も適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減に努めていく。
- ⑦ 施設利用率
特定環境保全公共下水道は流域下水道へ接続しており、処理場を保有していない。
- ⑧ 水洗化率
下水道未接続者へのダイレクトメールの発送や下水道接続助成等により、水洗化人口が増加し水洗化率が向上した。今後も下水道接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向である。
- ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない。
- ③ 管渠改善率
前年に比べ増加しており、今後も道路改良工事に伴い支障となる管渠の更新を実施していく。

短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、経費回収率が前年度と比較して良好であり、続けて適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減に努めていく。
また、将来的に更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に更新を進めていく。
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

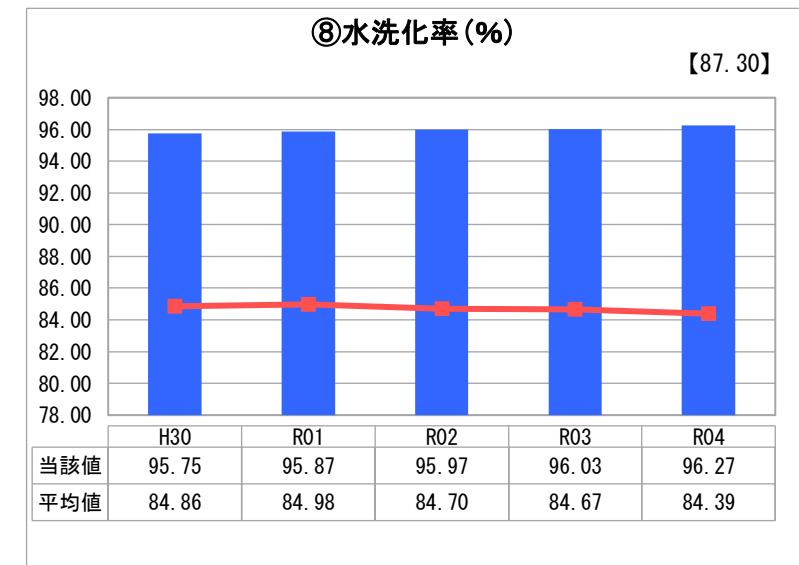
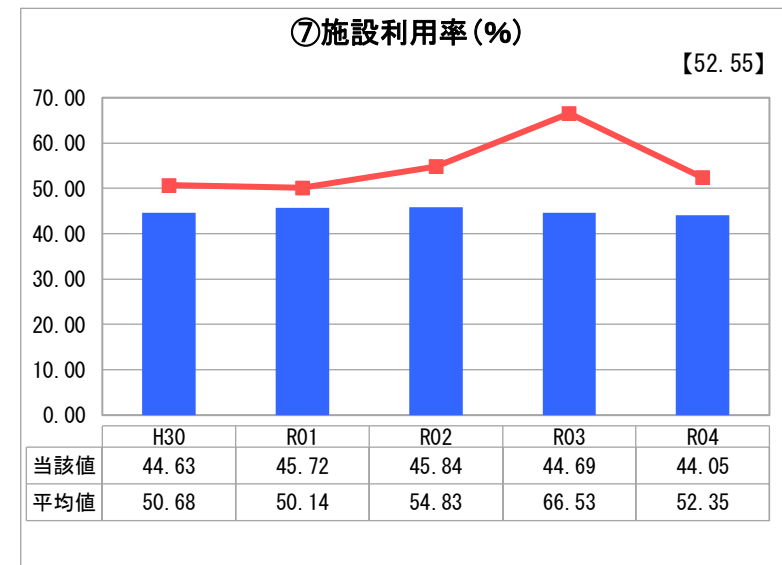
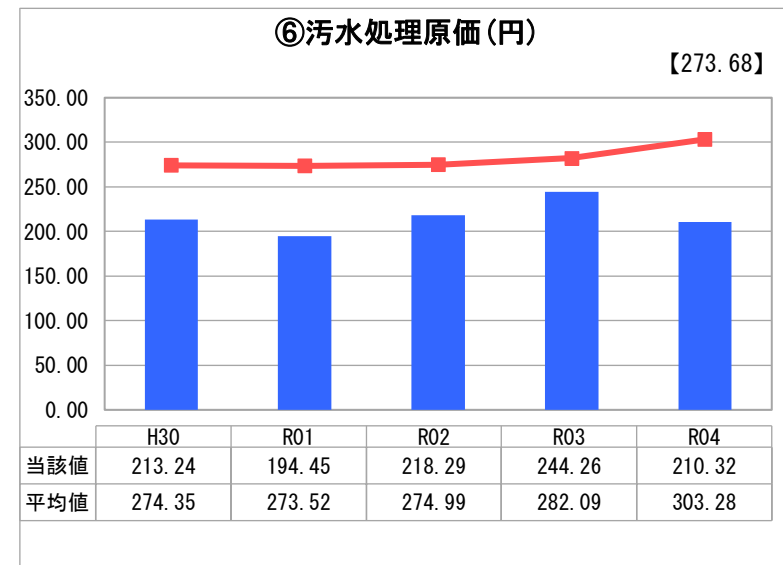
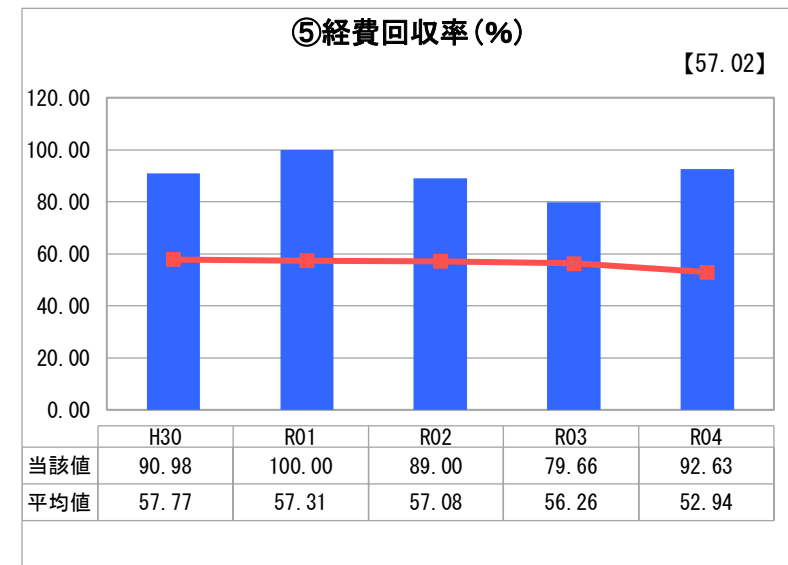
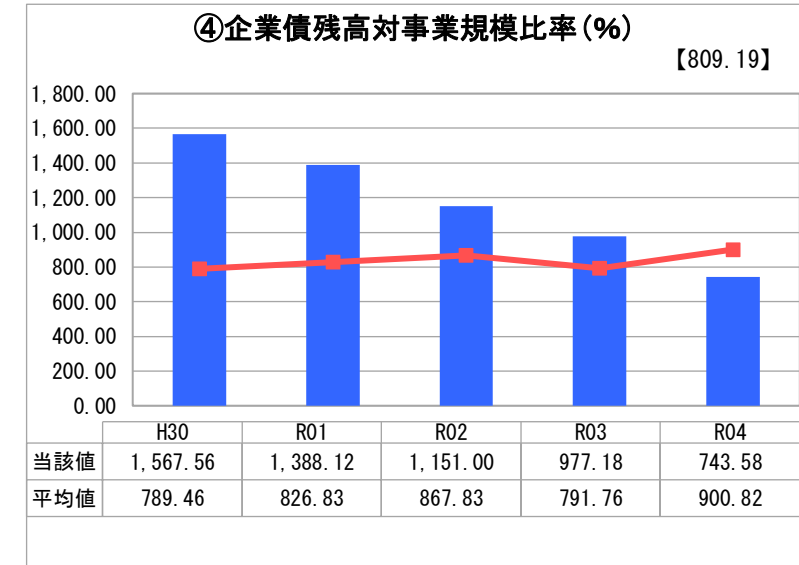
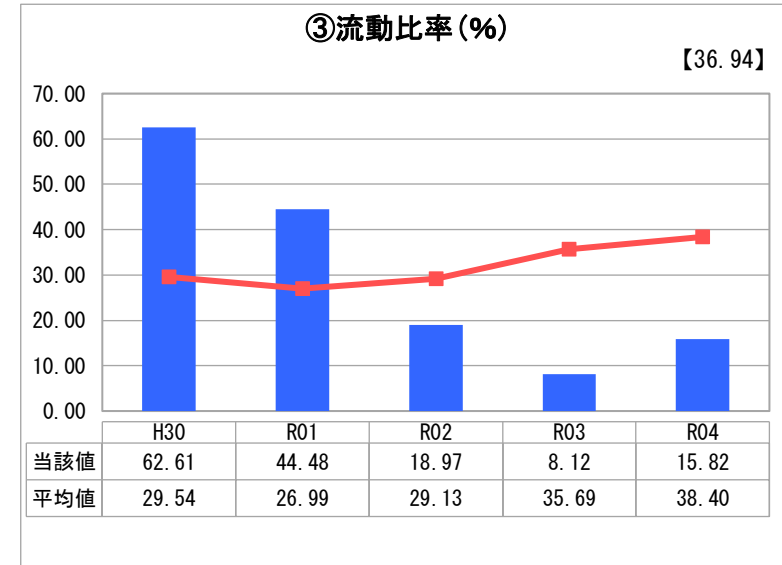
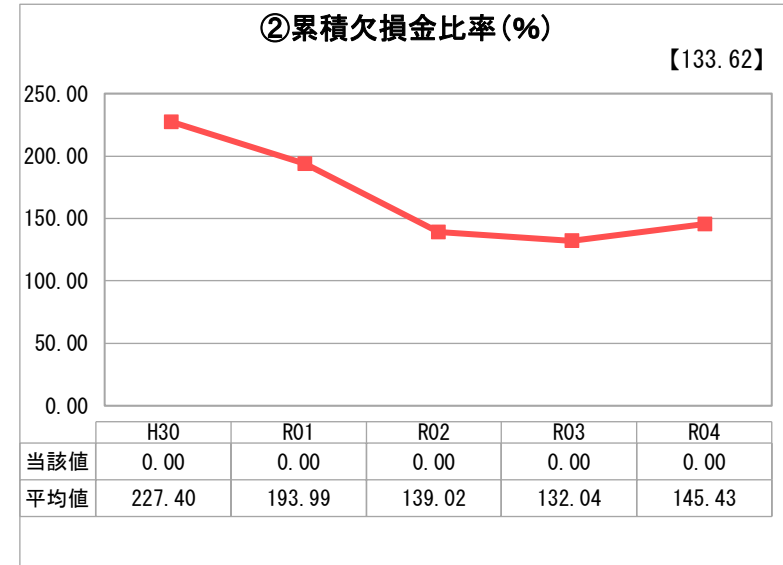
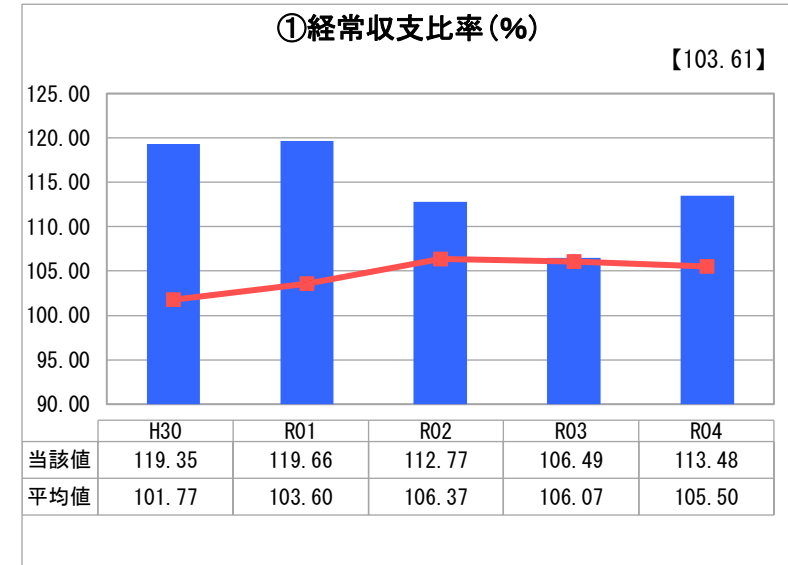
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	77.05	2.81	91.86	3,960

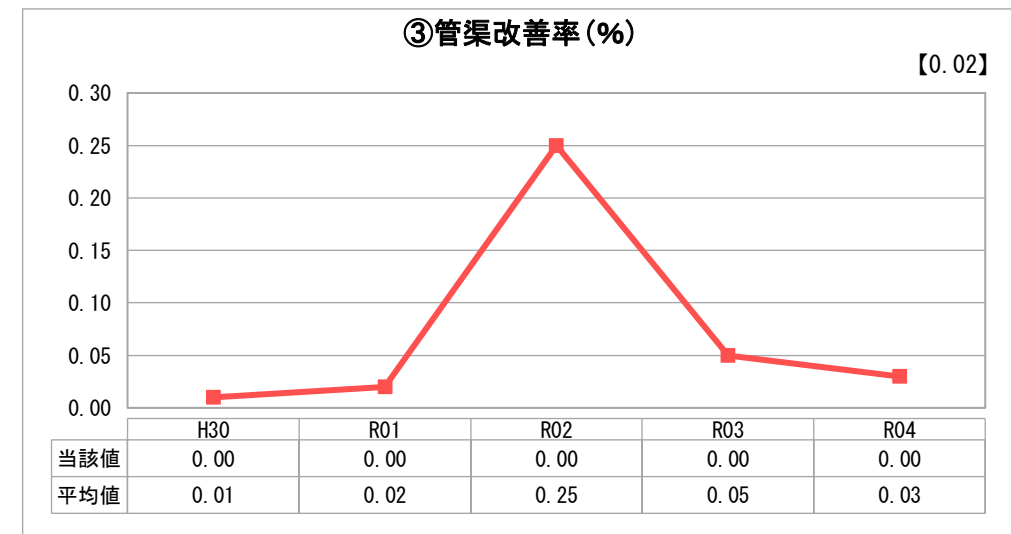
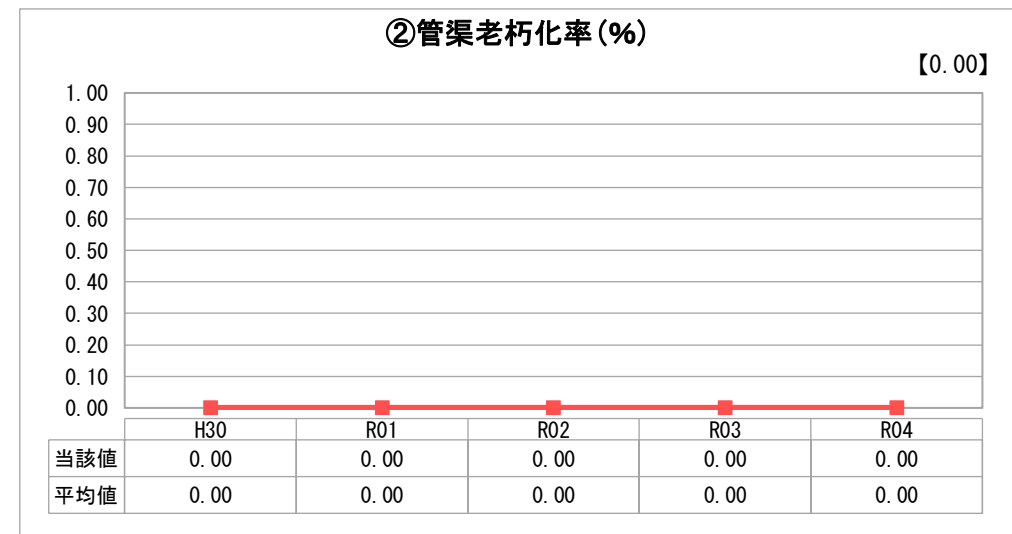
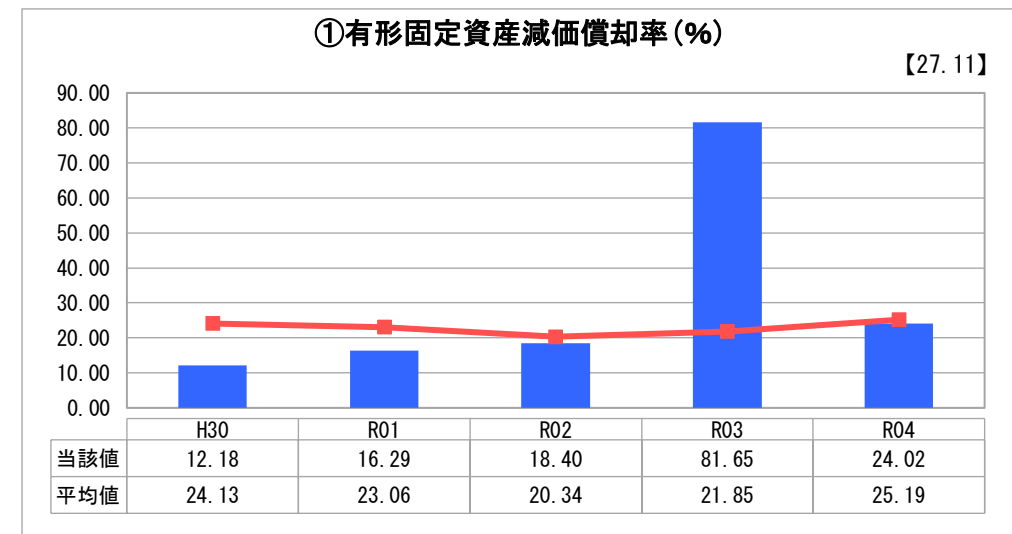
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,605	331.78	291.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,711	0.91	2,979.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
下水道使用料は減収傾向にあるが、維持管理費の減少に伴い、前年度に比べ経常利益が増加した。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
昨年と比較し現金預金等の増加、企業債償還金の減少に伴い流動比率が増加したが、低い状態を推移している。100%を大きく下回る状況だが、財政計画に基づき使用料収入や一般会計繰入金等の原資で計画的な企業債償還を予定している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
短期間(平成4~13年度)に施設整備を推進してきたことから高い比率を示しているが、計画的な企業債償還により減少していく見込みである。
- ⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価
使用料は減少傾向にあるが、委託料や減価償却費の減少に伴い汚水処理費は減少。そのため経費回収率が上昇し、汚水処理原価が減少している。今後も維持管理費の削減に努めていく。
- ⑦ 施設利用率
類似団体と比較しても低い状態を推移している。将来的にさらなる人口減少が予想されるため、今後は下水道施設の統廃合を進め、経営の効率性を高める必要がある。
- ⑧ 水洗化率
水洗化人口は減少傾向にあるが、それを上回って現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率は微増している。
2. 老朽化の状況について
 - ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため上昇傾向にある。
 - ② 管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠はない
 - ③ 管渠改善率
今年度も管渠の改善はしなかった。

短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

農業集落排水事業は、今後の人口減少等に伴い使用料収入の増加は見込めないため、維持管理費を削減等していく必要がある。
また、短期間で整備工事を行ってきたことを踏まえると、来年度以降も更新需要は増加していくことも想定されるため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新や下水道処理施設の統廃合を進め、経営の効率化を図る。
今後も「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な事業の遂行、施設の長寿命化のための適切な維持管理と経費削減に取り組み、健全で持続可能な経営を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

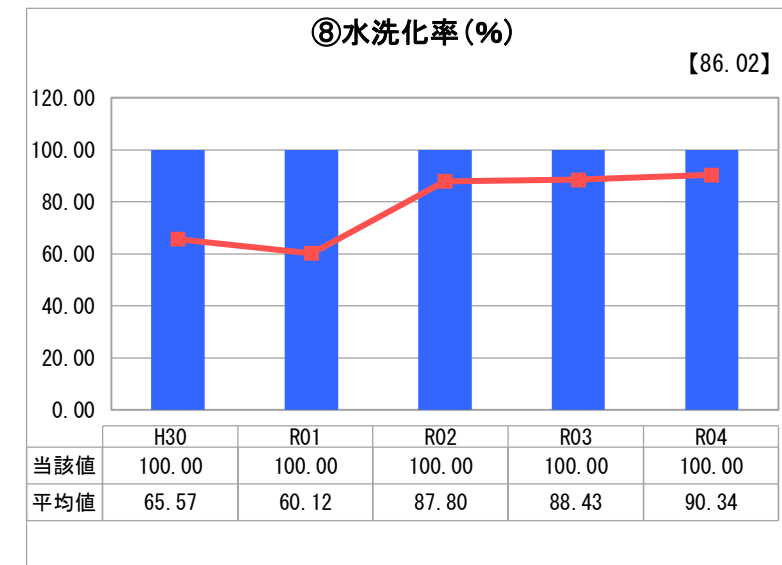
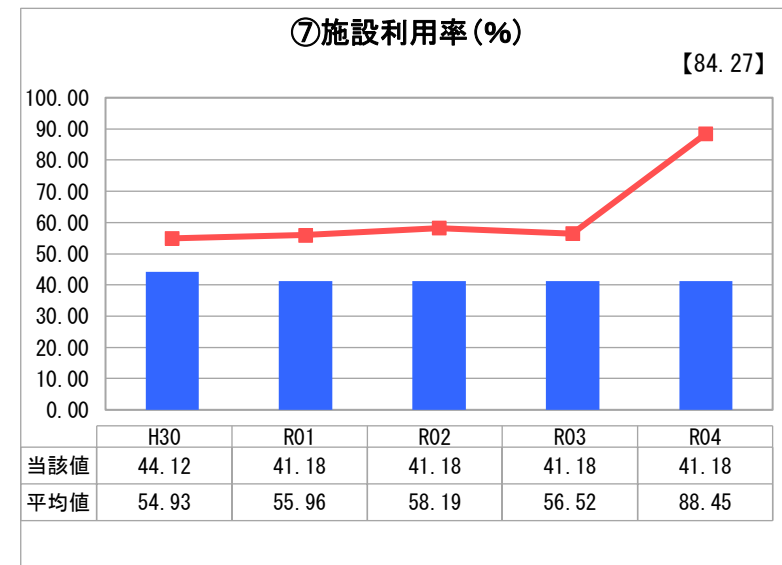
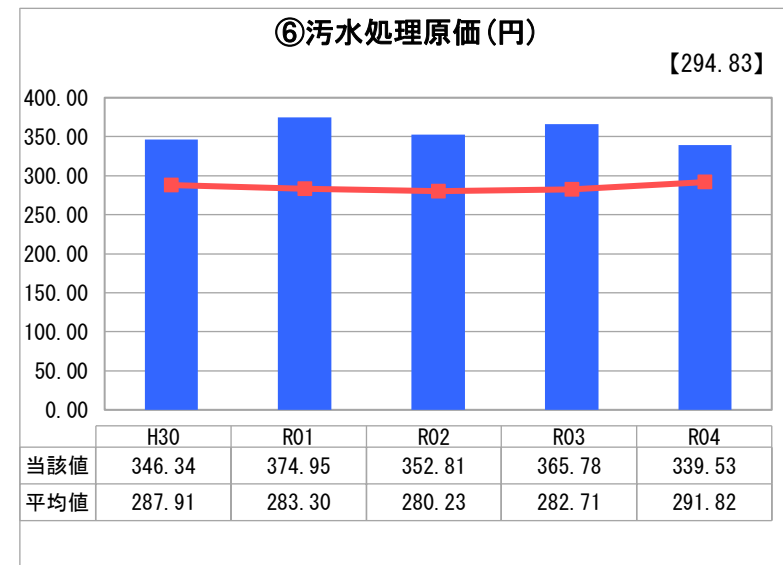
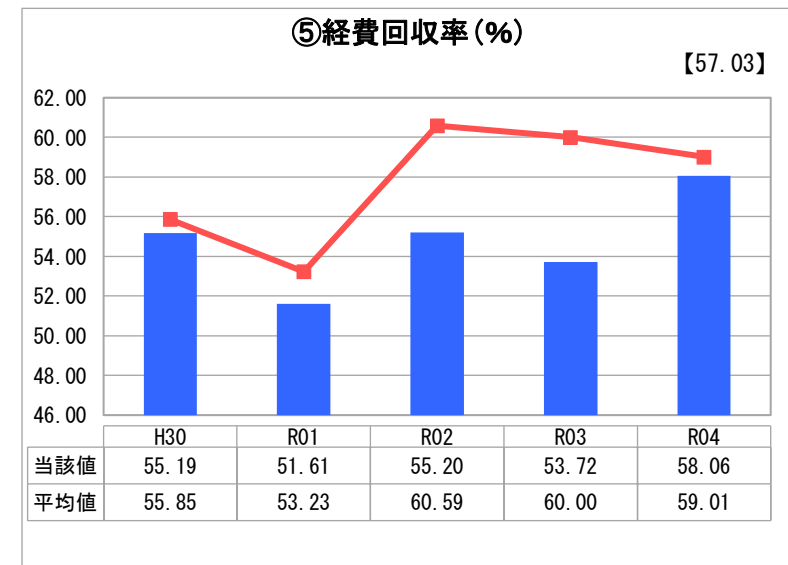
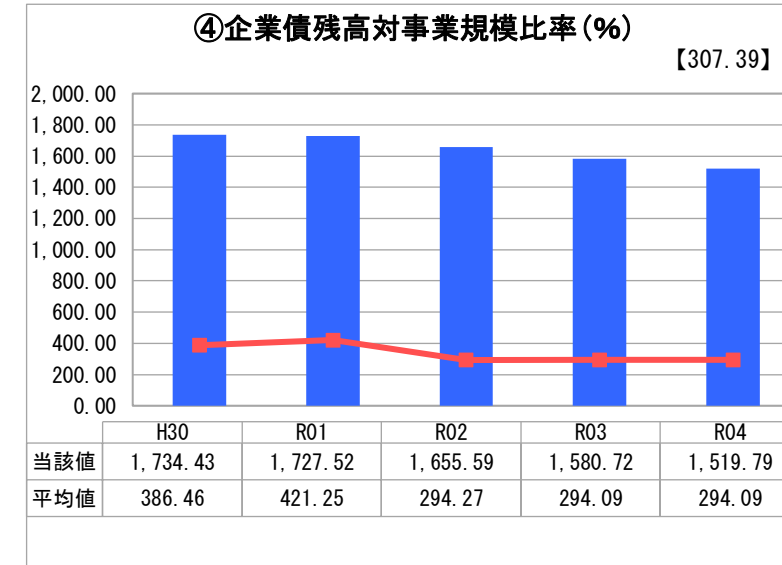
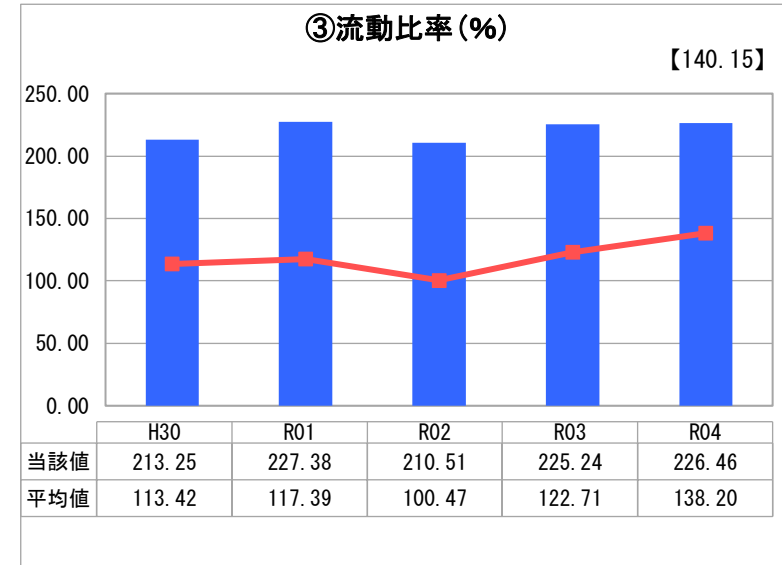
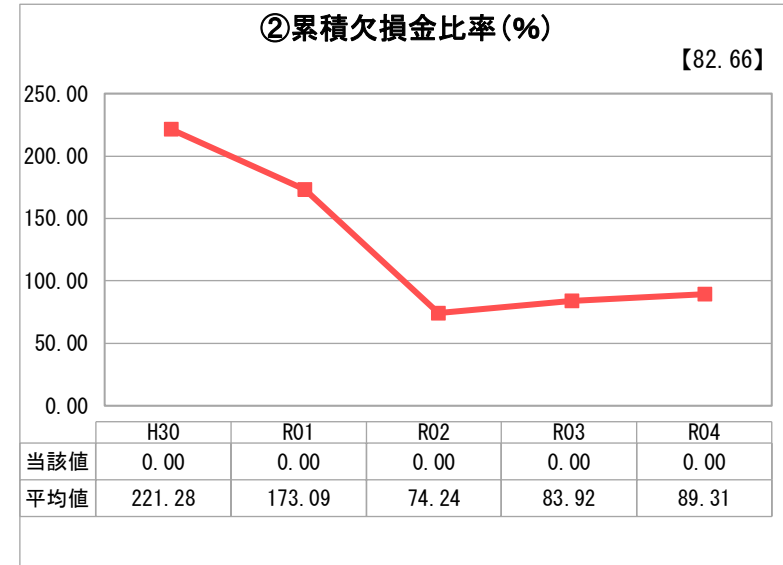
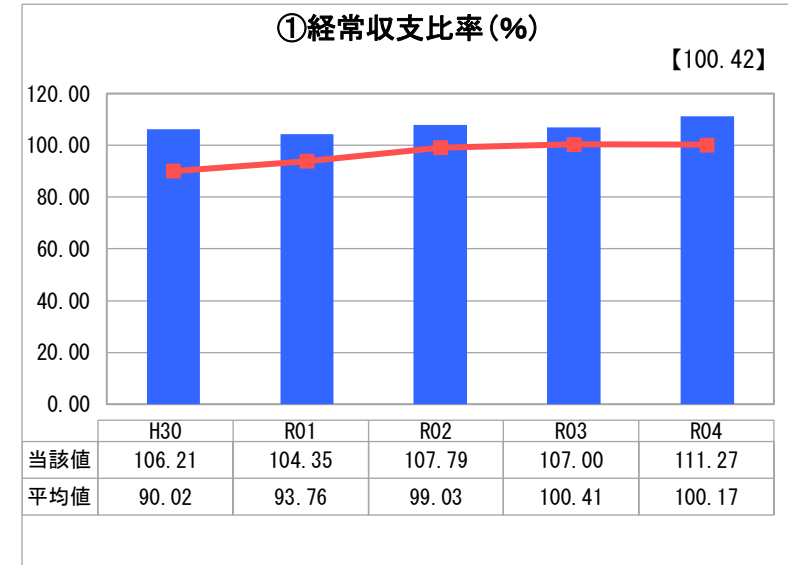
長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.25	0.06	100.00	3,960

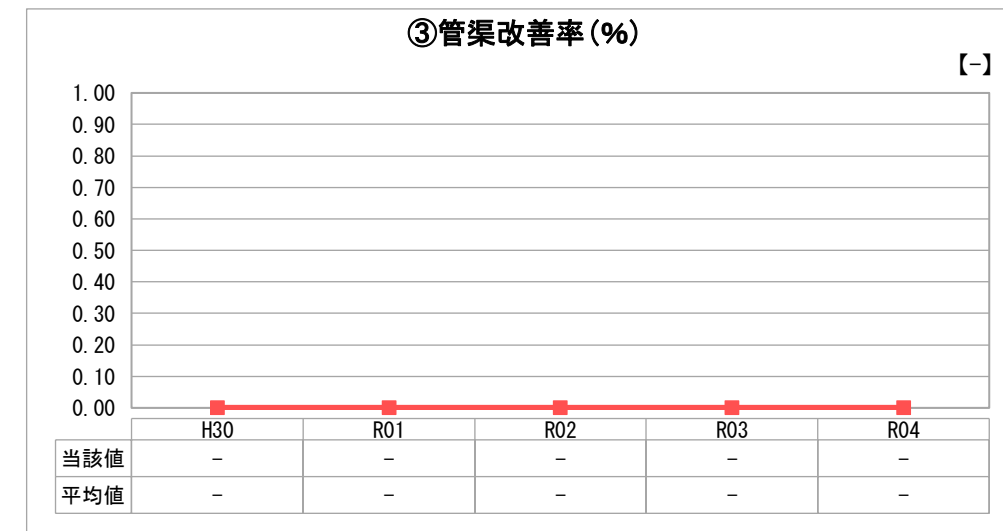
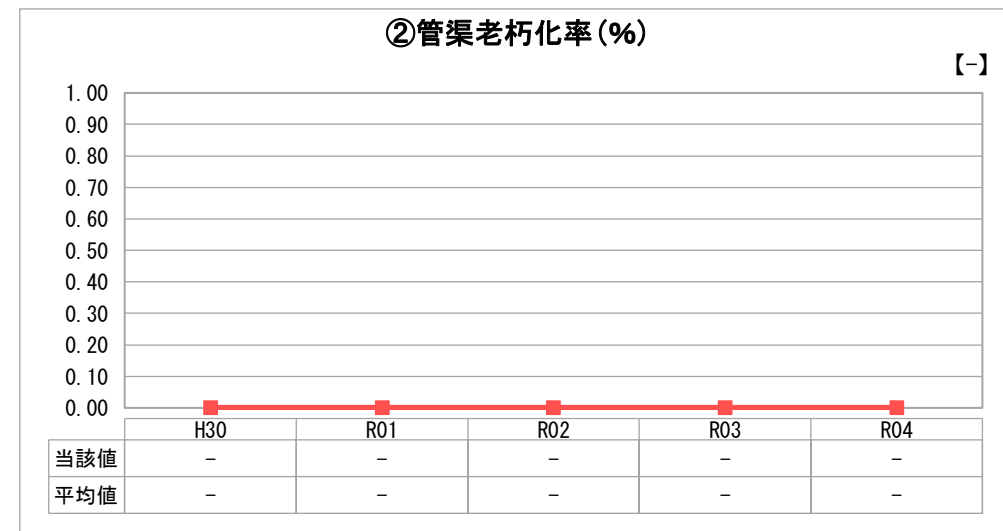
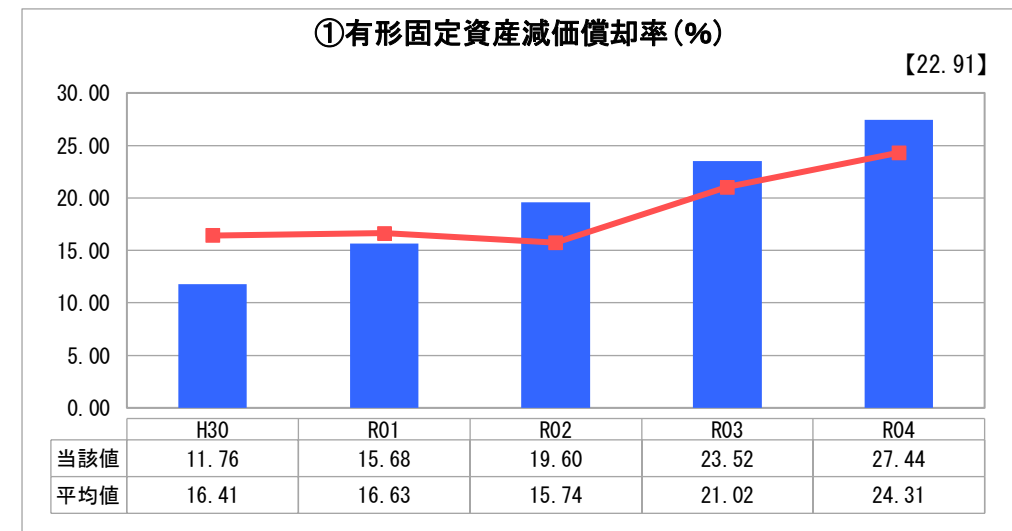
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
96,605	331.78	291.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
57	0.02	2,850.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
使用料収入は減少傾向にあるものの、営業費用が前年に比べ全体的に減少したため増加している。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率
前年と比較し、企業債償還や未払計上が減少したことにより流動比率が増加した。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
平成17年以降、企業債の借入れは行っていない。計画的な償還により、今後も徐々に減少していく見込みである。
- ⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価
前年に比べ、手数料や修繕費が減少したことに伴い、汚水処理原価が減少し、経費回収率が増加した。しかし、今後使用料収入の減少や劣化に伴う修繕費等の増加を鑑みると抜本的対策の検討が必要である。
- ⑦ 施設利用率
ここ数年は前年同値であるが、今後の人口減少に伴い減少傾向となる見込みである。
- ⑧ 水洗化率
特定地域生活排水事業では、現在処理区域内人口に対して合併処理浄化槽が全戸に設置されていることから、100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平成28年度に法適用を開始して以降、減価償却を行っているため増加傾向である。
 - ② 管渠老朽化率 ③ 管渠改善率
合併処理浄化槽のため該当なし。
- 合併処理浄化槽の設置から17年が経過し、機械設備の劣化等により修繕費は増加傾向にある。

全体総括

特定地域生活排水事業は、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少や、浄化槽の設備の経年劣化に伴う維持管理費の増加が見込まれる。したがって、経常収支比率や経費回収率はさらに悪化していく見込みであり、経営の健全性の維持が課題となる。

今後も使用料収入の増加や維持管理費等の効果的な経費削減は見込めないため、抜本的な対策の検討が必要となり、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。